



2026年5月8日

各 位

上場会社名 東 急 建 設 株 式 会 社
代表者 代表取締役社長 寺田 光宏
(コード番号 1720 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 濱田 尚
(TEL 03-5466-5008)

「長期経営計画 “To zero, from zero.”」のローリングに関するお知らせ

当社グループは、2021年3月に2030年の企業ビジョン「VISION2030」を策定し、同年5月には、その達成に向けた長期戦略「長期経営計画 “To zero, from zero.”」を公表いたしました。

当計画では、10カ年の長期経営計画と、1年間の短期戦略によるマネジメントサイクルを導入しています。長期の目標を見据えながら、環境変化や戦略の進捗状況に応じて、1年間の短期戦略と3年先の到達点を柔軟にローリングすることで、戦略の着実な実行とVISION2030の達成を目指しています。

こうした中、2023年5月10日付「長期経営計画“To zero, from zero.”のローリングに関するお知らせ」では、「直近3年間は、競争環境の激化や世界情勢に起因する原価高騰などの影響により、利益水準は当初計画に届かない見通し」であることを公表いたしました。この状況に対し、当社グループでは、VISION2030達成に向けて成長軌道への回帰を図るべく、2023年度からの3カ年を「稼ぐ力の再構築」期間と位置づけ、各施策に取り組んでまいりました。

以上から、これまでの取り組みと成果に基づき、下記の通り、本日開催の取締役会において、当計画のローリングを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、昨今の中東情勢の不安定化に伴う影響については、現時点で合理的な算定が困難であるため、織り込んでおりません。

記

1. 「稼ぐ力の再構築」の総括

当社グループは、2023年度からの3カ年を「稼ぐ力の再構築」期間と位置づけ、「安全・品質」「営業力」「生産性・労働力」「建築リニューアル」「人材投資」を重点戦略項目として、各施策に取り組んでまいりました。その結果、これら施策の着実な進捗に加え、良好な事業環境にも後押しされ、VISION2030達成に向けた成長軌道への回帰を実現しております。

(1) 「稼ぐ力の再構築」の施策・成果

各重点戦略項目における主な施策と成果は以下の通りです。

重点戦略項目	施策・成果	
安全・品質	施策	(建築) 施工手順確認の運用厳格化による社員・協力会社の安全・品質意識の向上。 (土木) ICT技術を駆使した施工計画の高度化と、本部・支店の一体的な取り組みによる安全・品質管理体制の強化。
	成果	安全・品質管理手法と体制の見直しにより逸失利益を抑制。
営業力	施策	(建築) 戦略的な注力案件の早期選定と物価上昇に対する公的資料などに基づく根拠を明確にした発注者への丁寧な説明。 (土木) 過去実績・保有資格を活かしたターゲット案件の特定。
	成果	注力分野および当社グループの強みを発揮できる案件の受注拡大により受注時採算性が向上。
生産性・労働力	施策	D X (B I M/C I Mなど) の推進と省力化工法への取り組み。 協力会社を通じた関係性強化による施工リソースの確保。
	成果	生産性向上と施工リソースの安定確保により施工体制の強化が進展。
建築 リニューアル	施策	首都圏エリアを中心とした大型リニューアル案件への注力による人材リソースの効率的活用。
	成果	施工体制の最適化と収益性の向上を実現。
人材投資	施策	速やかなベースアップなどの処遇改善を通じた人材獲得・定着の強化と、デジタル活用などに対応した人材育成計画の見直し。
	成果	同業他社に劣後しない水準への処遇改善の実現。 I Tパスポート取得などを通じたデジタルスキルの高度化が進捗。

(2) 「稼ぐ力の再構築」期間における当計画の収益性にかかるK P Iの推移

「稼ぐ力の再構築」の成果により、収益性にかかるK P Iは、成長軌道への回帰を実現しております。

経営指標	2023年度		2024年度		2025年度	
	計画(※1)	実績	計画(※1)	実績	計画(※1)	実績
営業利益	130億円以上	82億円	90億円以上	88億円	110億円以上	163億円
営業利益率	4.0%以上	2.9%	2.6%以上	3.0%	3.0%以上	4.8%

※1 2023年度は2021年5月12日公表、2024年度は2022年5月12日公表、2025年度は2023年5月10日公表の長期経営計画となります。

2. 「長期経営計画“To zero, from zero.”」ローリングの主な概要

中東情勢の不安定化に伴う下振れリスクは残るものの、現時点で国内建設投資は堅調に推移する見通しであり、良好な事業環境が継続すると予測されます。

当社グループにおいては、活況となる渋谷エリアの大型再開発事業への参画や、「稼ぐ力の重点戦略項目」に引き続き注力することで、より高い収益性を目指してまいります。

これらを踏まえ、以下の通り計画をローリングいたします。

(1) マテリアリティ（重要課題）およびリスクと機会の見直し

2021年5月に公表した長期経営計画に先立ち、将来の外部環境や、これらのリスクと機会を認識し、ステークホルダー（お客様、協力会社、従業員とその家族、株主・投資家、社会 など）の視点と企業価値向上の影響度の二軸で、当社グループのマテリアリティを特定しました。

事業環境の変化を踏まえ、毎年マテリアリティおよびリスクと機会を見直しております。2025年度からの変更点は、下表中の下線を付した箇所です。

主な変更内容としては、建設分野における脱炭素化ニーズの加速やインフラ老朽化リスクの深刻化を背景に、環境負荷低減技術およびインフラ維持管理技術の開発を通じた付加価値の創出を事業機会としてあらためて認識したことから、「建設産業の構造変化」がもたらす機会として当該項目を追記したことです。

その他、網羅性の観点から「戦略事業」への追記、および一部表現を整理しております。

マテリアリティ	2026年度における2030年度時点の「リスクと機会」の認識	
	リスク	機会
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税などの排出量規制導入によるコスト増加 エネルギー・低排出資材<u>調達</u>に伴うコスト増加 環境負荷低減技術開発と導入の遅延による、受注機会逸失 大規模災害による被害修復、工期遅延回復費用の発生 <u>自然資本・生物多様性への対応不足</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会に向けたZEBや木質建築等の低排出建築物の需要拡大 エネルギー政策による、再エネ事業機会の増加 インフラ長寿命化計画による、構造物長寿命化関連工事の発注拡大 国土強靱化計画による、防災関連プロジェクトの発注拡大
建設産業の構造変化	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少やインフラ老朽化、デジタル技術の加速などの外部環境変化に対する、イノベーションの停滞 <u>当社技術員の獲得競争激化および技能労働者の減少による供給力不足</u> 技術員の安全・品質の確保に資する技量・技能の継承不全による社会的信用の失墜および経済的損失 資材価格の高騰、調達の不安定化、技能労働者減少 サプライチェーンを含むESGへの対応遅れと情報開示不足による受注機会の逸失 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術などによる建設生産システムの変革 オープンイノベーションによる課題解決の促進 建物・構造物に対する環境負荷低減ニーズの本格化 需給バランスの変化を踏まえた採算性向上 <u>環境負荷低減技術やインフラの維持管理技術の開発による付加価値の創出</u>

マテリアリティ	2026年度における2030年度時点の「リスクと機会」の認識	
	リスク	機会
戦略事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな事業領域でイノベーションを創出できる人材の不足 ・ イノベーションを創出し続ける風土醸成の停滞 ・ 投資に対する適切なリスクマネジメントの不全 ・ <u>東南アジアODA縮小</u>、国際情勢不安定化、<u>資材・労務高騰</u> ・ <u>土地価格・建築費高騰による新規不動産開発事業の停滞</u> ・ <u>再エネ事業開発への規制強化</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXによるバリューチェーンの川上・川下での価値提供機会の増加 ・ 建設市場・周辺領域における社会・環境課題解決ニーズの高まり ・ 新興国のアフターコロナにおける経済発展再加速 ・ <u>東南・南アジアの都市化進展とインフラ需要増</u> ・ <u>築古不動産取得機会の増加</u> ・ <u>再エネ収益機会の多様化</u>
まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートシティ、コンパクトシティなどへの対応の遅れ ・ ライフスタイル／ワークスタイルの多様化による建物に対する要求の変化への対応遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋谷周辺の再開発・まちづくりの進展と更なるエリア拡大 ・ 渋谷など東急線沿線のまちづくり関連工事で培ったノウハウの活用 ・ スマートシティ、コンパクトシティ構想の広がり
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性別・国籍・<u>価値観</u>などの多様性をより促進し、より活かすための制度導入・対応の遅れ ・ デジタルの進化に適應できるスキルを備えた人材の確保・育成の遅れ ・ 人権への対応不足やDE & I、心身の健康増進が進まないことによる従業員エンゲージメントの停滞・低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題や新たな社会課題、DXへの対応、新たな事業領域など多様な挑戦機会の増加 ・ ミレニアル世代・Z世代（デジタルネイティブ）の活躍促進 ・ 性別・国籍・<u>価値観</u>などの多様性を踏まえた、人材の獲得と活用
コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代経営者（中核人材）の育成不足 ・ コンプライアンス違反などによる社会的信用の低下 ・ サイバー攻撃などによる機密情報の流出や社内システムの機能障害 ・ 金利上昇による資金調達コスト上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意思決定における透明性の向上 ・ 変化への適切な対応と<u>持続的</u>な成長基盤の確立

(2) 長期経営計画の K P I の見直し

上記のマテリアリティおよびリスクと機会の見直しを踏まえたうえで、長期経営計画の K P I は以下の通りといたします。

経営指標		2025 年度 実績	2026 年度	2028 年度	2030 年度
収益性	営業利益	163 億円	165 億円	200 億円以上	220 億円以上
	営業利益率	4.8%	5.0%	5.0%以上	
効率性	R O I C (※ 2)	9.2%	—	—	7.0%以上
	R O E	12.6%	9.7%	10.0%以上	
健全性	D/E レシオ	0.32 倍	0.5 倍以下		
	自己資本比率	35.9%	40%程度		45%程度
非財務	従業員エンゲージ メント (※ 3)	BBB	A	AA	AAA
	G H G 排出量 Scope1・2 (※ 4)	—	30.6%削減	39.2%削減	47.9%削減
	G H G 排出量 Scope3 (※ 4)	—	20.0%削減	25.0%削減	30.0%削減

※ 2 R O I C については、2030 年度で 7.0%以上を目指すことを掲げております。

※ 3 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるエンゲージメントレーティングとなります。

対象は子会社を含めたグループ全体の従業員。全 11 段階に分かれており、2025 年度実績の「BBB」は、「AAA」「AA」「A」に次ぐ上位から 4 段階目のレーティングとなります。

※ 4 2018 年度を基準としております。G H G 排出削減目標は S B T 認証における 1.5℃基準 (参照:SBTi Corporate Near-Term criteria ver5.2) に基づき設定しております。なお、2025 年度実績は、第三者保証を取得後に開示を予定しております (2026 年 7 月予定)。

(3) 投資計画の見直し

人的資本投資による持続的な成長のため、「競争優位の源泉 (人材×D X) への投資」は 740 億円に引き上げました。また、引き続き、競争力強化を目的とした技術開発投資を進めるとともに、3つの提供価値の 1つである脱炭素に資する再エネ関連事業への投資を推進します。

これらにより、2030 年の目標達成に必要な投資規模を 1,870 億円とします。

投資	投資額	主な投資
2021~2030 年度の投資総額	1,870 億円	
3つの提供価値を軸とした事業戦略投資	1,130 億円	国内土木・建築・建築 R N 事業における投資 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 技術開発のための投資 ➢ 生産システムの革新・D X 推進にかかる投資 ➢ M & A 投資
		国際・不動産・新規事業における投資 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国際事業拡大のための M & A 投資 ➢ コア事業とのシナジーを重視した不動産の取得 ➢ 新規事業のインキュベーションへの投資 ➢ 再エネ関連事業への投資 ➢ コンセッション/P P P 事業への投資 ➢ ベンチャー企業やベンチャーファンド等への投資
競争優位の源泉 (人材×D X) への投資	740 億円	人事制度改革および人材育成投資 全社 D X 推進にかかる環境構築・システム基盤整備

(4) 株主還元方針

当社は、資本効率の重要性を認識するとともに、短期的な利益のボラティリティにも左右されにくい安定的かつ継続的な株主の皆様への利益還元を重視し、中長期的な業績目標である ROE 10%以上と配当性向 40%以上とが均衡した自己資本配当率（DOE）※ 4.0%以上を目標とした配当を実施することが基本方針であり、変更はありません。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討することとしております。

※自己資本配当率（DOE）＝当事業年度に基準日が属する普通株式に係る 1 株当たり個別配当
/ 1 株当たり連結自己資本（期首・期末の平均値）× 100

(参考) 2021 年 5 月 12 日公表 長期経営計画“To zero, from zero.”

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1720/tdnet/1964865/00.pdf>

2022 年 5 月 12 日公表 長期経営計画“To zero, from zero.”のローリングに関するお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1720/tdnet/2119390/00.pdf>

2023 年 5 月 10 日公表 長期経営計画“To zero, from zero.”のローリングに関するお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1720/tdnet/2272254/00.pdf>

2024 年 5 月 9 日公表 長期経営計画“To zero, from zero.”のローリングに関するお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1720/tdnet/2431907/00.pdf>

2025 年 5 月 13 日公表 長期経営計画“To zero, from zero.”のローリングに関するお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1720/tdnet/2612313/00.pdf>

以 上